

2024(令和6)年度「舟橋村教育委員会の事務の点検及び評価」に対する意見

令和7年11月5日

舟橋村教育委員会
教育長 土田 聡 様

宮田 徹

2024(令和6)年度「教育委員会の事務の点検及び評価」について、令和7年10月29日、舟橋村役場にて、説明を受けるとともに関係資料を確認しました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 教育委員会の運営状況について

教育委員会の組織、開催状況、主な活動状況について、適切に運営されているものと考えます。

令和6年度の成果としては、第一に、図書館と小中学校のオンライン化の完成及びフルタイムの学校司書の配置という、長年の課題であった「学社融合」の基盤が大きく前進したこと、第二に、小中一貫教育の理念である「踊り場のないまっすぐな階段」が、小学校5年生と保育園児の交流など、幼小接続の段階から具体的に推進されていること、第三に、「駄菓子屋さくらんぼ」の開設など、地域発の「子どもの居場所づくり」が実現していることが挙げられます。

一方で、来年度から実施される「土日・休日の部活動の中止」に伴う地域展開(受け皿づくり)は、重要な課題であると認識いたしました。

2 主要施策事業について

(1) 学校教育

・小中一貫教育について

村に一つの小学校・中学校が近接しているという強みを活かし、「踊り場のないまっすぐな階段」という理念のもと、小学校5年生と中学2年生の合同学習や、中学生による小学生への絵本の読み聞かせ活動などが継続されていることを高く評価いたします。特に「ふなはし『学び合い』スタイル」として言語活動スキルの育成を体系化されていることは、子どもたちのコミュニケーション能力や協働する力の基盤となると考えます。

読み聞かせ活動については、村立図書館の充実したリソースと学校司書の専門性を活かし、選書のプロセスや生徒・児童の反応などを「図書館だより」や SNS 等で発信することで、舟橋村ならではの優れた取り組みとして、さらにその価値を高められるのではないのでしょうか。

・幼小の接続

小学校5年生が保育園児と交流する取り組みは、最高学年になる前の自覚を育む上でも、また保育園児が小学校への期待を抱く上でも、大変意義深い活動であると感じます。また、特別支援コーディネーターが就学前から保育所を訪問し、幼児の実態把握に努められていることは、「切れ目のない支援」を実現する上で重要であり、今後も継続・強化されることを期待します。

・ICT教育について

ネットワークアセスメントの実施や中学校への電子黒板の追加導入など、ハード面の整備を着実に進められていることを評価いたします。一方で、ご報告にあった「教員の ICT 活用意識」の課題は、今後の検討点と考えます。教室の狭隘さに対応する「黒板貼り付け型」電子黒板の導入検討は現実的な解決策の一つであり、ハード整備と並行して、教員間の活用格差を埋めるための研修や実践共有の機会を設けることが望まれます。

・部活動の地域展開について

来年4月からの土日・休日の部活動中止は、子どもたちの生活、教員の働き方、そして地域社会のあり方に影響を与える転換点です。野球部やバスケットボール部の募集停止など、生徒数減少という現実的な課題に加え、子どもたちの活動の「受け皿」の確保は優先的に取り組むべき課題と考えます。

特に懸念されるのは、会議でも意見が出されたように、経済的な理由や家庭の事情によって、地域のスポーツクラブや文化活動に参加できない子どもが取り残される可能性です。また、卓球やテニスといった競技と異なり、吹奏楽部などの文化部の受け皿確保は、より丁寧な対応が求められると予想されます。全ての子どもの活動機会を保障する「包摂性」の視点を持ち、必要に応じて利用料の支援策を検討するな

ど、教育と福祉が連携した対応が求められます。

・食育について

物価高騰の中、村の支援により質の高い給食が維持されていることは、子どもたちの心身の健全な育成に直結する重要な成果です。特に、中学校のランチルームが学年を超えた交流の場として機能していることは、小規模校の良さを活かした貴重な教育環境であると評価いたします。

(2)生涯学習・社会教育

・図書館の充実について

図書館と学校のオンライン化の完成、読書通帳機の設置、そして何よりも「フルタイムの学校司書」の配置は、舟橋村の教育における成果の一つであり、全国的にも先進的な取り組みではないかと思えます。これにより、図書館が単なる「本の貸出場所」ではなく、学校教育と一体となった「学びの拠点」として本格的に機能し始めたことを、高く評価いたします。

・子どもの居場所づくりと公民館活動

地域の方が運営する「駄菓子屋さくらんぼ」が、放課後の子どもたちの貴重な居場所として機能していることは、大変素晴らしい取り組みです。

その一方で、舟橋会館(公民館)の事業が、参加者の固定化や高齢化により、住民主体のサークル活動への発展が難しいという課題は、多くの自治体が直面する問題ではないかと思えます。従来の広報誌や回覧板だけでなく、SNS等を活用した情報発信を行い、新たな層へ魅力を伝えていく工夫も考えられるのではないのでしょうか。

・地域学校協働活動

地域学校協働本部の活動について、その概念の浸透や活動の拡大には、人材の確保を含めた体制づくりが今後の課題であると理解いたします。学校運営協議会についても、現在は行政との連携のもと運営されていますが、今後は委員の皆様がより主体となった活動へと発展していくことが、真の地域ぐるみの教育体制の実現に重要かと考えます。

おわりに

舟橋村教育大綱に掲げる「地域学校協働活動の定着」は、図書館の機能強化や「駄菓子屋さくらんぼ」の誕生など、着実に成果を上げています。

しかし、「部活動の地域展開」という新たな課題は、この地域学校協働体制にとって大きな課題であると言えます。

教育や子育て支援には、教育と福祉の連携が大切です。今後、部活動の受け皿づくりや公民館活動の活性化を進める上でも、経済的・社会的な背景に関わらず「誰もが参加できる」という包摂的な視点を持ち続けることが、村の教育大綱が目指す「地域ぐるみ」の理念の実現につながるものと考えます。